

貴自治体名 **岩倉市**懇談日時 **10月18日(火) 午前・午後 2時45分～3時45分**懇談会場 **市役所7階 第2.3委員会室** ※会場が確定している場合はご記入ください。**2022年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート**【1】1. 介護保険・高齢者福祉 担当課(**下記のとおり**)電話(**別添のとおり**)FAX(**別添のとおり**)
メールアドレス(**別添のとおり**)**長寿介護課**

(1) 各年度別の介護給付費準備基金の状況についてご記入ください。

年度	取り崩した準備基金	新たに積み立てた準備基金	年度末の準備基金残高
2018年度	80,000,000 円	127,363,433 円	318,797,157 円
2019年度	90,000,000 円	122,793,234 円	351,590,391 円
2020年度	95,240,000 円	127,174,685 円	383,525,076 円
2021年度	90,000,000 円	103,808,497 円	397,333,573 円

長寿介護課

(2) 介護保険料の独自減免制度 → 2021年4月以降の変更は ()ある (○)ない

① 低所得者への保険料減免制度

1) 保険料の市町村独自の低所得者への減免制度がありますか。

(○)ある ()ない

2) 低所得者減免がある場合、その内容をご記入ください。(2022年4月1日現在)

・減免対象の規定(所得段階区分等)の内容

介護保険法施行令(平成10年政令第412号)第38条第1項第1号イ及び次に掲げる場合に該当するとき**ア. 前年収入が420,000円以下(遺族年金、障害年金等の市民税非課税収入を含む)であること。****イ. 社会保険の被扶養者でないこと。****ウ. 継続的な仕送りを受けていないこと。****エ. すべての世帯員について、自ら現に居住している土地建物以外に固定資産を所有していないこと。****減免する額 2分の1**

・保険料の全額免除はありますか。

(○)ない ()ある

・資産保有による制限はありますか。

()ない (○)ある

・保険料減免分に対する一般財源からの繰り入れはありますか。

(○)ない ()ある

・申請は必要ですか。

(○)必要 ()不要

3) 低所得者減免がある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2020年度	2021年度
保険料減免件数	0 件	0 件
保険料減免の金額実績	0 円	0 円

② 収入減少を理由にした保険料減免制度

1) 収入減少を理由にした保険料減免制度がありますか。(コロナ関係の減免は除く)

(○)ある ()ない

2) ある場合、2022年4月1日現在の内容をご記入ください。(コロナ関係の減免は除く)

第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の所得に係る地方税法(昭和25年法律第226号)第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額が300万円以下で当該年中の総所得金額及び山林所得金額の合計額の見込額が前年の合計額に比して次に該当する場合**(1) 3分の2以下のとき。 減免する額 3分の1****(2) 2分の1以下のとき。 減免する額 2分の1****(3) 3分の1以下のとき。 減免する額 3分の2**

3)ある場合、その実績をご記入ください。(コロナ関係の減免は除く)

質問項目	2020年度	2021年度
保険料減免件数	9 件	2 件
保険料減免の金額実績	143,300 円	60,400 円

4)コロナ関係の減免の適用実績をご記入ください。

質問項目	2020年度	2021年度
保険料減免件数	21 件	8 件
保険料減免の金額実績	1,088,300 円	413,500 円

長寿介護課

(3)保険料滞納の状況と処分件数について

質問項目		2020年度	2021年度
保険料滞納者数	保険料滞納者実人数	343 人	372 人
	保険料滞納者延べ件数	5,849 件	6,292 件
保険給付の制限	償還払い人数	0 人	0 人
	保険給付の一時差し止め人数	0 人	0 人
	3割負担人数	7 人	7 人
財産差押え	差押え実人数	0 人	0 人
	差押え件数合計	0 件	0 件

長寿介護課

(4)介護保険利用料の独自減免制度 → 2021年4月以降の変更は ()ある (○)ない

①利用料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。

(○)ある → 実施年月(平成15)年(4)月 ()ない

②市町村独自の利用料減免がある場合、その内容をご記入ください。(2022年4月1日現在)

1)減免対象の規定(所得段階区分等)の内容

規定：岩倉市高齢福祉年金受給者福祉助成金の支給に関する要綱第2条
内容：助成の対象となる者は、国民年金法（昭和34年法律第141号）及び高齢福祉年金支給規則（昭和34年厚生省令第17条）に規定する高齢福祉年金の受給権を有している者（以下「対象者」という。）であって、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が前年度市民税非課税の世帯とする。

2)訪問介護利用料の助成割合 (2分の1)

3)居宅サービス利用料の助成割合 (2分の1)

4)施設サービス利用料の助成割合 (2分の1)

5)利用料減免分に対する一般財源からの繰り入れはありますか。 (○)ない ()ある

※一般会計から直接支給している場合も「ある」としてください。

③低所得者減免がある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2020年度	2021年度
利用料減免件数	0 件	0 件
利用料減免の金額実績	0 円	0 円

長寿介護課

(5)特別養護老人ホームの待機者について ※人数は名寄せしてご記入ください。

①特別養護老人ホームの待機者(要介護3以上)は、何人ですか。(108)人(令和4年7月現在)

②要介護1、2の入所者数、待機状態にある人を把握していますか。

(○)把握している → 入所者数(6)人 待機者数(35)人 (令和4年7月現在)

()把握していない

③特別養護老人ホームの入所者の申し込みにあたって貴自治体の対応(該当に○印を)

()自治体の窓口でも相談・受け付け業務を行っている

(○)行政区内の施設から情報を定期的に得ている

()当該施設に任せており、対応はしていない

長寿介護課

(6) 施設サービス基盤整備

① 特別養護老人ホーム等の整備状況について

※()カッコ内には新規施設数、新規定員数を再掲してください。

	第8期(～2023年度)		2021年度			
	計画		計画		実績	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
特別養護老人ホーム	2 (0)	160 (0)	2 (0)	160 (0)	2 (0)	160 (0)
介護老人保健施設	1 (0)	136 (0)	1 (0)	136 (0)	1 (0)	136 (0)
認知症グループホーム	4 (0)	63 (0)	4 (0)	63 (0)	4 (0)	63 (0)
特定施設入居者生活介護事業所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

② サービス付き高齢者住宅等の設置状況について(2022年3月末現在)

	施設数	定員
サービス付き高齢者住宅	2	58
住宅型有料老人ホーム	3	69

長寿介護課

(7) 介護施設の夜勤形態について

① 職員の夜勤時の就労形態はどのようになっていますか。施設種別ごとにご記入ください。

	設置施設数	2交替(12時間以上の長時間)夜勤	3交替夜勤	2交替と3交替が混在	その他
特別養護老人ホーム	2	不明	不明	不明	不明
介護老人保健施設	1	不明	不明	不明	不明
グループホーム	4	不明	不明	不明	不明
小規模多機能	2	不明	不明	不明	不明
看護小規模多機能	0	—	—	—	—
短期入所	4	不明	不明	不明	不明

② 上記施設の内、夜勤配置人員が1人になる場合がある施設数をご記入ください。(たとえ1病棟・1フロア・1ユニットであっても、実態があれば数えてください。なお、同じシフトで働くスタッフの休憩時に1人になる場合も含みます。)

	2交替(12時間以上の長時間)夜勤	3交替夜勤	2交替と3交替が混在	その他
特別養護老人ホーム	不明	不明	不明	不明
介護老人保健施設	不明	不明	不明	不明
グループホーム	不明	不明	不明	不明
小規模多機能	不明	不明	不明	不明
看護小規模多機能	—	—	—	—
短期入所	不明	不明	不明	不明

長寿介護課

(8) 総合事業

① 総合事業の対象者数をお答えください。(827)人(令和4年6月末時点)

② 総合事業の事業所数・利用人数

※事業所数は各年4月1日現在、利用者数は月平均(2022年度は4～6月の平均)をご記入ください。

サービス	事業所数		利用人数	
	2021年	2022年	2021年度	2022年
現行の訪問介護相当の訪問介護	16	18	136	142

生活支援型訪問A(緩和した基準)	4	4	9	7
現行の通所介護相当の通所介護	27	27	107	115
通所型サービスA(緩和した基準)	4	5	20	25
通所型サービスC(短期集中予防)	2	2	1	1

長寿介護課

(9)次期(第9期)介護保険事業計画策定委員会

- ①計画策定委員会の公開 ()公開している ()公開していない
 ②計画策定委員の公募枠 ()ある → 公募枠()人 ()ない

福祉課・長寿介護課

(10)高齢者福祉施策

①サロン・認知症カフェなど高齢者のたまり場事業の担い手とその内容についてご記入ください。

事業名	担い手	事業内容	補助金の有無と金額
高齢者等サロン	ボランティア・民生委員 児童委員	体操・茶話会・脳トレ	有(運営補助上限3万円/年、立ち上げ補助10万円)
認知症カフェ	ボランティア	カフェ・相談	一部運営補助

②住宅改修・福祉用具などの受領委任払い制度(該当に○印を付し、実績などをご記入ください)

質問項目	実施予定なし	検討中	実施している	実施年月日	2021年度実績
住宅改修			<input checked="" type="radio"/>	H19.4.1	127件
福祉用具			<input checked="" type="radio"/>	H19.4.1	138件
高額介護サービス	<input checked="" type="radio"/>				件

③加齢性難聴者への補聴器助成を実施する予定はありますか?すでに実施済みの場合、事業名、対象者、助成額、助成実績をご記入ください。

()予定がある ()年 ()月から

()実施中

事業名	対象者	助成額	2021年度助成実績 (人数・金額)
			人 円

長寿介護課

(11)介護認定者の障害者控除の認定について

①認定書の発行枚数実績は → 2020年度(1,115)枚、2021年度(1,153)枚

②介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を自動的に送付していますか。

()申請書を送付している → 2020年度()件、2021年度()件

()認定書を送付している → 2020年度(1,115)件、2021年度(1,153)件

()自動的に送付していない

③認定書の発行の要件(複数回答可)

()要支援2以上は基本的に該当する

()要介護1以上は基本的に該当する

()障害高齢者自立度()以上は基本的に該当する → 要介護要件 ()ある ()なし

※要介護要件がある場合は、()以上

()認知症高齢者自立度()以上は基本的に該当する → 要介護要件 ()ある ()なし

※要介護要件がある場合は、()以上

()その他、次のような基準で判断している()

2. 国民健康保険 担当課(**下記のとおり**)電話(**別添のとおり**)FAX(**別添のとおり**)
 メールアドレス(**別添のとおり**)

市民窓口課

(1) 国保保険料(税)等について

① 国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)と法定外繰入について

	区分	定義	2021年度	2022年度
保険料・税率	所得割	旧但し書き額	× (8.2)%	× (8.2)%
	資産割	固定資産税額	× (0)%	× (0)%
	均等割	加入者1人につき	33,000 円	33,000 円
	平等割	1世帯につき	23,300 円	23,300 円
1人当たり調定額(平均保険料)※予算額			88,392 円	92,005 円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			予算 4,992 円	予算 5,208 円
※2021年は予算・決算、2022年は予算			決算 4,275 円	

② モデルケース別の国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

No.	モデルケース	2021年度	2022年度
1	夫婦(40歳代)・子ども(中学生1・高校生1)の4人世帯、所得200万円(妻の年収0)(2割軽減世帯)	302,800 円	302,800 円
2	夫婦世帯(70歳代)、所得80万円(妻の年収0)(5割軽減世帯)	74,900 円	74,900 円
3	単身世帯(70歳代)、所得0円(7割軽減世帯)	16,800 円	16,800 円
4	単身世帯(70歳代)、所得100万円(軽減なし世帯)	103,000 円	103,000 円

(注)資産割がある自治体の場合、資産税額は0円で算出してください。

市民窓口課

(2) 保険料(税)の市町村独自の減免制度

① 市町村独自の低所得者減免 → 2021年4月以降の変更は ()ある (○)ない

1) 低所得者減免を実施していますか。 ※生活保護受給期間の減免は除く

()ある (○)ない

2) 低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

3) 低所得者減免を実施している場合、実績をご記入ください。

質問項目	2020年度	2021年度
保険料減免件数	件	件
保険料減免の金額実績	円	円

4) 低所得者減免に対する一般財源からの繰り入れはありますか。 ()ある ()ない

※一般会計から直接支給している場合も「ある」としてください。

② 収入減少を理由にした保険料(税)減免制度(コロナ関係の減免は除く)

→ 2021年4月以降の変更は (○)ある ()ない

1) 収入減少を理由にした保険料(税)減免制度がありますか。

(○)ある ()ない

2) ある場合、2022年4月1日現在の内容をご記入ください。(コロナ関係の減免は除く)

前年合計所得…世帯主及び当該世帯に属する被保険者の総所得金額等の合計が 400 万円以下

当年合計所得見込額…基準なし

当年合計所得見込額の減少割合…3分の2以下

減免割合…所得割額は最小(2)割～最高(10)割

**子ども(※)の均等割額は、前年合計所得と減少割合によっては5割の減免あり
※出生の日から15歳に到達する日以後の最初の3月31日までにある者。**

3)ある場合、その実績をご記入ください。(コロナ関係の減免は除く)

質問項目	2020年度	2021年度
保険料減免件数	17件	18件
保険料減免の金額実績	636,100円	779,000円

③コロナ関係の収入減少を理由にした保険料(税)減免制度

1)減免基準(2022年度)

(○)国基準と同じ ()国基準を拡大→拡大内容()

2)コロナ関係の減免の適用実績をご記入ください。

質問項目	2020年度	2021年度
保険料減免件数	95件	36件
保険料減免の金額実績	17,296,400円	4,537,700円

④市町村独自の子どもの均等割などの減免(就学前までの5割減免は除く)

1)子どもの均等割保険料(税)の減免制度がありますか。

()ある (○)ない

2)ある場合、2022年4月1日現在の内容をご記入ください。

3)ある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2020年度	2021年度
保険料減免件数	件	件
保険料減免の金額実績	円	円

市民窓口課

(3)コロナ関係の傷病手当金の適用実績

質問項目	2020年度	2021年度
申請件数	3件	16件
決定件数	3件	16件
金額実績	284,072円	861,071円

市民窓口課

(4)国保被保険者数・世帯数・滞納世帯数・資格証明書交付世帯数・短期保険証交付世帯数

質問項目	2021年6月1日	2022年6月1日
被保険者数	9,407	9,131
世帯数	6,301	6,153
滞納世帯数	663	716
資格証明書交付世帯数	43	23
短期保険証交付世帯数	237	190
留め置き世帯数(※1)	29	15
未交付・未更新世帯数(※2)	94	83

※1・2は、国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数で、※1は「交付した保険証・短期保険証の留め置き世帯数」、※2は「保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付・未更新世帯数」

市民窓口課

(5)資格証明書(2022年6月1日現在) → 2021年4月以降の変更は ()ある (○)ない

①資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。

- ()国の基準どおり実施している
 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
 高校生世代以下の子どものいる世帯
 障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
 病弱者のいる世帯
()次の場合は、交付対象から除外している

②資格証明書発行世帯で緊急時の短期保険証への切り替えについての基準をご記入ください。

医療を受ける必要が生じ、かつ、医療機関に対する支払いが困難であると認められる場合には、短期被保険者証を交付しています。

市民窓口課

(6) 短期保険証

①有効期間別(交付時から有効期限が切れるまで)の交付数(2022年6月1日現在)

※資格証明書交付世帯の高校生世代以下の短期保険証は除く

・1カ月以内(**1**)人 ・2カ月()人 ・3カ月(**12**)人 ・4カ月()人
 ・5カ月()人 ・6カ月(**163**)人 ・1年()人 ・その他()

②短期保険証発行の基準をご記入ください。→ 2021年4月以降の変更は ()ある ない

**・保険税を1年以上全く納付していない世帯
 ・保険税の納付誓約の履行が2分の1以下の世帯
 ・国民健康保険加入時において資格取得日が1年以上遡及する世帯**

税務課

(7) 保険料(税)滞納者への差押え等

①差押えの基準をご記入ください。→ 2021年4月以降の変更は ()ある ない

財産調査の結果、担税能力があると判断したものに実施

②以下の件数をご記入ください。

質問項目		2020年度	2021年度	
予告通知書の発行		113	303	
差押え	差押え世帯数	61	42	
	差押え件数合計	63	42	
	件数内訳	不動産	0	0
		預貯金	48	31
		生命保険(内学資保険)	0	3
その他		15	8	
競売による現金化		0	0	
徴収の猶予	申請件数	0	0	
	許可件数	0	0	
換価の猶予	申請件数	0	0	
	許可件数	0	0	
	職権件数	0	0	
滞納処分の停止	適用件数	33	26	
	件数内訳	無資力	1	1
		生活保護	25	25
		生活困窮	0	0
		所在不明	7	0
その他	0	0		

市民窓口課

(8) 一部負担減免制度

① 一部負担減免制度を実施していますか。

(○) 実施している () 検討中である () 実施の予定がない

② 相談・申請・適用の実績

質問項目	2020年度	2021年度
一部負担金の相談件数	0 件	0 件
一部負担金の申請件数	0 件	0 件
一部負担金減免の延べ件数	0 件	0 件
一部負担金減免の金額実績	0 件	0 件

市民窓口課

(9) 高額療養費の支給申請手続きの簡素化

① 70～74歳 (○) 簡素化済み (H30 年 2 月受診分から実施) () 検討中 () 予定ない

② 70歳未満 () 簡素化済み (年 月受診分から実施) () 検討中 (○) 予定ない

市民窓口課

(10) 国保運営協議会

① 運営協議会の公開 () 公開していない (○) 公開している

② 運営協議会委員の被保険者枠は (4) 人 そのうち、公募枠は (0) 人

3. 税の滞納について 担当課(**税務課**)電話(**別添のとおり**)FAX(**別添のとおり**) メールアドレス(**別添のとおり**)

(1) 滞納者のうち地方税法第15条(納税緩和措置)の適用について、件数をご記入ください。

質問項目	2020年度	2021年度	
徴収の猶予	申請件数	0	
	許可件数	0	
換価の猶予	申請件数	0	
	許可件数	0	
	職権件数	0	
滞納処分の停止	適用件数	34	
	件数内訳	無資力	5
		生活保護	23
		生活困窮	0
		所在不明	6

4. 生活保護・生活困窮者支援

(1) 生活保護 担当課(**福祉課**)電話(**別添のとおり**)FAX(**別添のとおり**)

メールアドレス(**別添のとおり**)

※生活保護利用者向けの説明パンフレット(生活保護のしおりなど)が2021年9月以降に改正された場合は、新しいパンフレットを添付してください。

① 生活保護の相談件数、申請件数とその保護開始件数

質問項目	2020年度	2021年度
相談件数	27 件	40 件
申請件数	27 件	40 件
そのうち保護開始件数	26 件	38 件

② 受給世帯数と人数

質問項目	2021年4月分	2022年4月分
受給世帯数	277 世帯	284 世帯
うち、外国人世帯数	17 世帯	17 世帯
受給人数	325 人	328 人
うち、外国人人数	21 人	21 人

③扶養照会

質問項目	2020年度	2021年度
新規申請のうち、扶養照会した世帯数	14 世帯	15 世帯
そのうち、金銭的援助が受けられるようになった世帯数	0 世帯	0 世帯

④世帯類型別被保護実世帯数(2022年4月分)

	合計	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害世帯	その他
世帯数	284	203	9	27	22	23
構成比	100%	71.5%	3.2%	9.5%	7.7%	8.1%

⑤車の保有(2021年度)

2021年度 保有世帯数	0 世帯
--------------	------

【保有理由の内訳】

障害者の通勤・通院等	0 世帯
公共交通機関の利用が困難な地域の居住者の通勤	0 世帯
公共交通機関の利用が困難な地域の勤務先に通勤	0 世帯
深夜勤務等の業務従事者の通勤	0 世帯
その他()	0 世帯

⑥エアコン設置状況

	2020年度	2021年度
生活保護世帯の内、設置件数・設置率	0 件()%	1 件()%

※以下は市のみお答えください

⑦生活保護担当職員

1)ケースワーカーの人数(内女性人数)

	正規職員数(内女性)	生保担当の 平均在任年数	非正規職員数(内女性)
2021年4月現在	4 人(0 人)	1 年 3 カ月	0 人(0 人)
2022年4月現在	4 人(0 人)	1 年 4 カ月	0 人(0 人)

2)社会福祉主事の資格がない職員数(2022年4月現在)

社会福祉主事の 資格がない職員数	正規職員	非正規職員
	0 人	0 人

3)1ケースワーカー当たりの担当受給者

	1ケースワーカー当たりの担当受給者数	
	世帯数	人数
2021年4月現在	70 世帯	82 人
2022年4月現在	71 世帯	82 人

4)専門職としての採用(2022年4月現在)

専門職としての採用がありますか。 ()あり ()なし

(2)生活困窮者支援 担当課(**福祉課**)電話(**別添のとおり**)FAX(**別添のとおり**)

メールアドレス(**別添のとおり**)

※市民向けのパンフレットがあれば添付してください。コロナ禍での対応で作ったパンフレットもあればあわせて添付ください。

①実施方法

	実施	運営方法	事業所数	委託先

自立相談支援		委託	1	NPO法人
住居確保一時金窓口		委託	1	NPO法人
一時生活支援	未実施			
就労準備支援	実施	委託	1	NPO法人
就労訓練	未実施			
家計改善支援	実施	委託		NPO法人
子どもの学習・生活支援	実施	委託	1	社会福祉法人
町村の相談支援		-		-
その他()				

※実施には、「実施」「未実施」「実施予定」の別を記入ください

※運営方法は「直営」「委託」「直営+委託」「借上」の別を記入ください

※委託先は「社協」「社会福祉法人」「NPO法人」「一般社団(財団)法人」「株式会社」「生協」など種別を記入ください。複数ある場合は複数記入ください。

②実施状況

	2020年	2021年
新規相談受付件数	244	164
プラン作成件数	7	14
就労支援件数	6	8
住居確保給付金新規決定	24	3
住居確保一時金再給付	1	1
一時生活支援	未	未
就労準備支援	未	未
就労訓練	未	未
家計改善支援	1	1
子どもの学習・生活支援	4	4
町村の相談支援		-
その他()		

5. 福祉医療など 担当課(**市民窓口課**)電話(**別添のとおり**)FAX(**別添のとおり**) メールアドレス(**別添のとおり**)

- (1)福祉医療(子ども・障害者・ひとり親・高齢者の医療費助成制度)について、2021年4月1日以降、制度(助成内容・対象範囲・対象要件・自己負担・支払方法など)を改定(予定を含む)していますか。
※該当項目に○印を付してください。

福祉医療の種類	改定なし	改定あり	改定予定あり
子ども医療費助成制度		○	
障害者医療費助成制度	○		
精神障害者医療費助成制度	○		
ひとり親医療費助成制度	○		
後期高齢者福祉医療費給付制度	○		
妊産婦医療費助成制度	○		

- (2)前記(1)の質問で「改定あり」、「改定予定あり」の場合、実施年月日・改定内容をご記入ください。

(実施年月日) **令和4年4月1日**

(改定内容) **令和4年4月診療分より、助成対象年齢を15歳年度末から18歳年度末に改定。**

6. 子育て支援策 担当課(**下記のとおり**)電話(**別添のとおり**)FAX(**別添のとおり**) メールアドレス(**別添のとおり**)

- (1)「子どもの貧困対策推進法」を受けた、貧困対策計画

福祉課

- ① 貧困対策計画の有無について (○)ある(平成30年3月策定) ()ない
 ※子ども子育て支援総合計画などに含むものも「ある」としてください。

子育て支援課

- ② 自立支援給付金事業について (○)実施(年 月実施) ()未実施
 2021年度実績 (2)件 給付額(1,112,640)円
 2022年度予算 (9)件 給付額(3,134,000)円

子育て支援課

- ③ 日常生活支援事業について (○)実施(年 月実施) ()未実施
 2021年度実績 (1件、延べ36時間)件 給付額(55,080)円
 2022年度予算 (60時間)件 給付額(91,800)円

福祉課

- ④ 教育・学習支援について (○)実施(平成27年5月実施) ()未実施
 2021年度実績 (1)カ所(4)人 実施時期(毎週水曜日午後7時～)
 2022年度予算 (1)カ所()人 実施時期(毎週水曜日午後7時～)

福祉課

- ⑤ 「無料塾」、「こども食堂」への支援について
 1) 「無料塾」への支援 ()実施(年 月実施) (○)未実施
 2021年度実績 ()カ所()人、2022年度予算 ()カ所()人
 支援方法()
 2) 「こども食堂」への支援 ()実施(年 月実施) (○)未実施
 2021年度実績 ()カ所()人、2022年度予算 ()カ所()人
 支援方法()

学校教育課

(2) 就学援助

※就学援助に関する保護者向けの案内文書を添付してください。

- ① 就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2021年度	2022年度
受給者数	443人	407人
受給割合	12.8%	12.0%
支給額	41,353,000円	37,468,000円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。
 ※2022年度の支給額は見込額をご記入ください。

- ② 就学援助の認定対象基準をご記入ください。→ 2021年4月以降の変更は ()ある (○)ない

生活保護基準額の(1.2)倍・金額()円

- 1 生活保護を受けている
- 2 生活保護が停止又は廃止された
- 3 市民税が非課税又は減免された
- 4 固定資産税が減免された
- 5 国民年金の保険料が免除(全額)又は国民健康保険税が減免された
- 6 児童扶養手当が支給された
- 7 生活福祉資金の貸付を受けた
- 8 その他経済的に困窮している者

- ③ 就学援助の対象となる所得基準額(年額)をご記入ください。

- ・2人家族(母就労30歳代、子ども小学生の場合) … (約185万)円
- ・4人家族(父母とも就労30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (約285万)円

- ④ 申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 (○)窓口と学校のどちらも可

- ⑤ 就学援助の項目 → 2021年4月以降の変更は (○)ある ()ない

- (○)学用品費 ()体育実技用具費 (○)入学準備金 (○)通学用品費 ()通学費
 (○)修学旅行費 ()クラブ活動費 (○)生徒会費 (○)PTA会費 (○)給食費
 (○)校外活動費(宿泊を伴わないもの) (○)校外活動費(宿泊を伴うもの)
 ()めがね・コンタクトレンズ (○)卒業記念品 (○)オンライン学習通信費
 ()その他()

⑥日本スポーツ振興センター掛け金

- ()就学援助の対象としている
 (○)すべての児童の掛け金を公費助成している
 ()就学援助の対象とせず、すべての児童の掛け金の公費助成も行っていない

(3)給食費の補助・減免 (就学援助家庭への減免は除く)

学校教育課

① 学校給食費に市町村独自の補助・減免を行っていますか。(例:半額補助、第2子以降無料など)

→ 2021年4月以降の変更は ()ある (○)ない

()徴収していない (○)補助・減免を行っている ()検討中 ()行っていない

※徴収していない、または補助・減免を行っている場合は、具体的な内容をご記入ください。

第3子以降給食費無償化(義務教育期間にある児童生徒を3人以上養育している世帯の保護者が対象)

子育て支援課

②保育施設等の給食費に国基準を上回る市町村独自の補助・減免を行っていますか。

→ 2021年4月以降の変更は ()ある (○)ない

()徴収していない ()補助・減免を行っている ()検討中 (○)行っていない

※徴収していない、または補助・減免を行っている場合は、具体的な内容をご記入ください。

子育て支援課

(4)保育

①保育施設の数 (2022年4月1日現在)

保育施設の種類		施設数
認可保育所 ※保育所型認定こども園・ へき地保育所を含む	公立	7
	私立	1
認定こども園	幼保連携型	3
	幼稚園型	0
	保育所型(認可保育所と重複)	0
	地方裁量型	0
地域型保育事業	家庭的保育事業	0
	小規模保育事業A型	2
	小規模保育事業B型	0
	小規模保育事業C型	0
	事業所内保育所事業	0
	居宅訪問型保育事業	0
認可外保育施設	全体数	6
	指導監督基準を満たさない施設	6
	企業主導型保育事業	0

②0歳児の入所児童数

※①でご回答のすべての施設の合計人数をご記入ください。

- 2) サービス等利用計画が支給基準を超える支給量となっている場合の対応は
 計画のまま認定審査会に意見を求める 支給基準内に計画を修正させる
 その他(その内容)
- 3) 支給基準を超える支給決定件数(2022年7月時点) ()件

(4) 訪問系各サービスの支給状況(2022年7月時点)

サービス	支給者数(人)	昨年同月比(%)	最多支給時間数(時間)	平均支給時間数(時間)
居宅介護	64	100	108.5	18.48
重度訪問介護	2	100	640	327
地域生活支援事業				
移動支援	24	126.31	17	6.75

※最多支給時間は2022年7月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

(5) 短期入所 (2022年7月時点)

- ・短期入所支給者数(12)人、昨年同月比(21.8)%、最多支給日数(10)日、平均支給日数(3.9)日
- 年間180日以上利用可(短期入所)とする支給者数(1)人

(6) 介護保険の被保険者が障害福祉サービスを上乗せ利用する場合の条件

- 2021年4月以降の変更は ある ない
- 介護保険サービスのみで、必要なサービスを確保できない時
 何らかの条件を設けている。
- 要支援の該当者は、上乗せができない。
 障害者手帳所持者(肢体不自由の身体障害者手帳1級所持者に限る)
 介護保険の要介護度が要介護5の者
 介護保険サービスの約半分以上を訪問介護が占めていること 等
- ※上記の条件の根拠を詳しくご記入ください。

(7) 高齢障害者の利用者負担軽減制度の対象者数

2021年度支給者総数	2022年度支給予定者総数	前年度比(小数点1位まで)
2人	2人	100%

(8) 防災などに関わることについて

- ①地域での防災計画を立てる会議に、障害当事者あるいは関係団体の参加がありますか。
 ある ない
- ②防災訓練に、地域の住民と障害当事者が参加し、共同で訓練をする機会がありますか。
 ある ない

8. 任意予防接種の助成 担当課(**健康課**)電話(**別添のとおり**)FAX(**別添のとおり**)
 メールアドレス(**別添のとおり**)

(1) 次のワクチンの助成を実施している場合、それぞれの助成内容をご記入ください。

ワクチンの種類	対象	助成額(1回)	自己負担(1回)	助成開始または予定年月
おたふくかぜ		円	円	
帯状疱疹		円	円	
子どものインフルエンザ		円	円	

麻しん(接種漏れの人)		円	円	
-------------	--	---	---	--

(2) 高齢者用肺炎球菌ワクチン

① 高齢者用肺炎球菌ワクチン助成について、定期・任意それぞれの助成内容をご記入ください。

ワクチンの種類	対 象	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または予定年月
高齢者用肺炎球菌(定期)	当該年度に 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳、100 歳となる人	5,880 円	2,500 円	平成 26 年 10 月
高齢者用肺炎球菌(任意)	接種日に 65 歳以上の人	4,880 円	3,500 円	平成 23 年 4 月

② 2回目の任意予防接種を実施していますか。

() 実施している → () 1回目を助成していない人が対象 () 1回目を助成した人も対象
 実施していない () 検討中

9. 健診事業 担当課(**健康課**)電話(別添のとおり)FAX(別添のとおり)
 メールアドレス(別添のとおり)

(1) 産婦健診を何回実施していますか。回数と開始年月をご記入ください。

実施回数: 2回 開始年月: 令和4年4月交付分より開始

10. 地域の保健・医療 担当課(**健康課**)電話(別添のとおり)FAX(別添のとおり)
 メールアドレス(別添のとおり)

(1) 2019年(コロナ以前)と比べ、保健所・保健センターの保健師等スタッフ数に変化がありますか。
 ある () ない

※ある場合、その職種と増減の人数をご記入ください。

職種(**事務職、保健師、管理栄養士**) (**5**)人 増・減

(2) 地域の公立公的病院の病床数の変更予定 () あり () ない
 ※ある場合、具体的にご記入ください。

(3) 自治体独自の医師、看護師等医療従事者の確保対策がありますか () あり () ない
 ※ある場合、具体的にご記入ください。

議会事務局

【2】国または愛知県に対して既に意見書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2021年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書の種類	提出年月日
国	①75歳以上の2割負担をはじめ患者負担増の計画中止を求める意見書	年 月 日
	②国民健康保険の国庫負担引き上げ等を求める意見書	年 月 日
	③若い人も高齢者も安心できる年金制度を求める意見書	年 月 日
	④介護保険制度の改善を求める意見書	年 月 日
	⑤子どもの医療費無料制度創設を求める意見書	令和3年 12 月 22 日
	⑥障害児・者の「暮らしの場」の整備を求める意見書	年 月 日

	⑦コロナ感染症に係る医療・介護・福祉・保育等への支援を求める意見書	年 月 日
県	①福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書	年 月 日
	②国民健康保険への支援を求める意見書	年 月 日
	③コロナ感染症に係る医療・介護・福祉等への支援を求める意見書	年 月 日

※2021年9月以降に【2】に関する国または県に提出した意見書の写しを添付してください。

☆ご協力ありがとうございました。